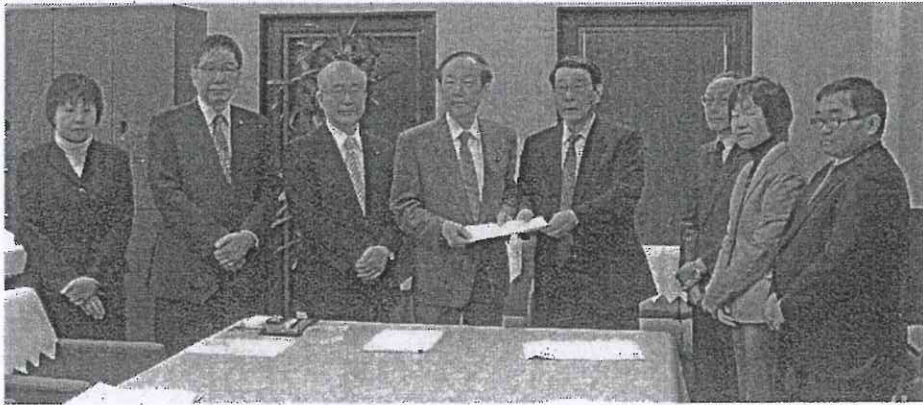


山口財務副大臣(左から4人目)に申し入れ書を手渡す大黒氏(その右)。左2人目から右に大門、佐々木の両議員—25日、財務省



予算は国民第一に

消費税 生活保護 中小企業…

財務省に国民大運動実行委

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動実行委員会は25日、財務省を訪れ、山口俊一財務副大臣に2013年度政府予算案の策定に対する申し入れをおこないました。

麻生太郎財務相あての申し入れ書は、国民には増税と社会保障費をはじめとする国民生活関連予算の減額でさらなる犠牲と負担をせまる一方、開発型の公共事業予算や軍事費を増額することは断じて認められないと強調。消費税増税と社会保障の大改悪に反対し、来

年度の予算編成にあたっては、国民生活を第一に考えた予算編成をおこなうことを求めています。

冒頭、全国労働組合総連合(全労連)の大黒作治議長は「経済の土台である庶民のくらしをよくしなければデフレからは脱却しない」と指摘。国が地方公務員の給与を国家公務員並みに削減するよう求めていることを批判しました。

全国生活と健康を守る会連合会の安形義弘会長は、生活保護基準の引き下げをやめるよう要請。新日本婦人の

会の加藤洋子副会長は、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸(けい)がんの3ワクチンと妊婦健診を国の財政措置で無料で受け続けられるよう求めました。

農民運動全国連合会の吉川利明事務局次長は、環太平洋連携協定(TPP)交渉に参加しないよう訴え、全国商工団体連合会の国分稔会長は中小企業対策の充実を要求。全日本民主医療機関連合会の伴香葉事務局次長は、被災地の医療や健診への国の助成を求めました。

山口副大臣は「(申し入れの内容は)麻生大臣にすぐにお伝えします」と回答しました。

申し入れには、日本共産党の佐々木憲昭衆院議員と大門実紀史参院議員が同席しました。